TDB Business View
2025/05/23

2025 年度の業績見通し、「増収増益」企業は 16.8%で2年連続増加

「個人消費の回復」が業績の上振れ材料に、「人手不足」と「原油・素材価格動向」を懸念

福島県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査

帝国データバンク

本件照会先

神尾 友勝（支店長）
帝国データバンク
郡山支店
TEL 024-923-2442
FAX 024-922-2669

発表日

2025/05/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 16.8%と2年連続増加し、減収減益は 26.5%と 0.9 ポイント減少した。トランプ米大統領による関税引き上げ政策に伴う世界経済の減速に加え、家計の節約志向や借入金利の上昇などが懸念されるなか、実質賃金の増加と個人消費の拡大が国内景気回復のカギを握る。一方で、設備投資の活発化や M&A を通じた事業拡大の動きも見られ、先行き不透明な状況をむしろ好機と捉える企業の姿勢に注目が集まっている。

※株式会社帝国データバンクは、福島県内企業 333 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間：2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日（インターネット調査）

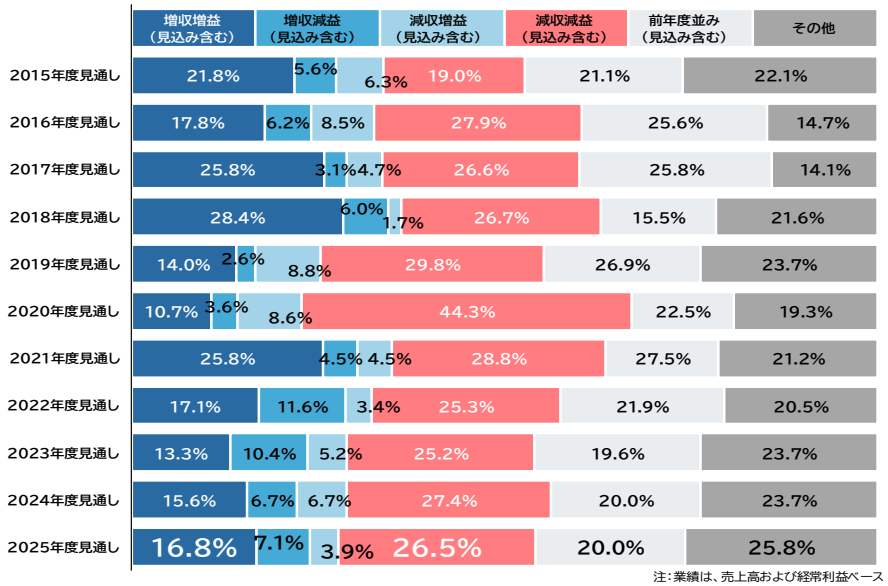
調査対象：福島県 333 社、有効回答企業数は 156 社（回答率 46.8%）

2025 年度、「増収増益」を見込む県内企業は 16.8%にとどまる

2025 年度（2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算）の業績見通し（売上高および経常利益）について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 16.8%となり、前回調査（2024 年度見通し）から 1.2 ポイント増加した。他方、「減収減益」は同 0.9 ポイント減少の 26.5%となった。また、「前年度並み」が 20.0%だった。

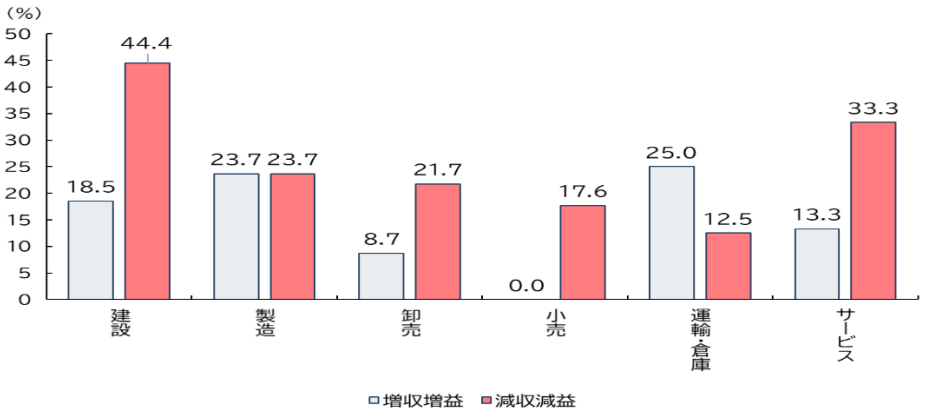
業績見通しを業種別にみると、「増収増益」では『運輸・倉庫』（25.0%）が最も高かった。一方、「減収減益」では、『建設』（44.4%）が最も高く、資材高や人件費の高騰が背景にあると思われる。

年度別の業績見通し



注：業績は、売上高および経常利益ベース

2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合-業種別-



上振れ材料は「個人消費の回復」、「人手不足の深刻化」「原油・素材価格の動向」での下振れ懸念

2025年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 35.9%と最高となった（複数回答、以下同）。以下、「原油・素材価格の動向」（30.1%）が3割台、「人手不足の緩和」（24.4%）、「減税」（21.8%）、「公共事業の増加」（20.5%）が 2 割台で続いた。また、「所得の増加」（19.9%）も2割近く、個人消費をいかに回復させるかが、今後の企業業績を左右するカギとなりそうだ。

2025年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「人手不足の深刻化」と「原油・素材価格の動向」（各37.8%）が 2 年連続でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「物価の上昇（インフレ）」（35.3%）、「個人消費の一段の低迷」（33.3%）が 3 割台で続いた。

また、昨今の世界経済の情勢を鑑みて「米国経済の悪化」（前回 11.8%→19.2%）は前回調査から7.4ポイント、急上昇している。

このほか、およそ 4 社のうち 1 社は「増税」（26.3%）や「金融引き締め（利上げ）の実施」・「賃金相場の上昇」（各 23.1%）を下振れ材料として危惧していることが分かった。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料（上位 10 項目）

	2025年度見通し	2024年度見通し
個人消費の回復	35.9%	30.9%
原油・素材価格の動向	30.1%	26.5%
人手不足の緩和	24.4%	24.3%
減税	21.8%	11.0%
公共事業の増加	20.5%	19.9%
所得の増加	19.9%	19.9%
雇用の改善	15.4%	10.3%
経済政策の拡大	13.5%	11.0%
為替動向	12.8%	13.2%
中国経済の成長	9.0%	6.6%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業156社、2024年3月調査は136社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

下振れ材料（上位 10 項目）

	2025年度見通し	2024年度見通し
人手不足の深刻化	37.8%	39.7%
原油・素材価格の動向	37.8%	39.7%
物価の上昇（インフレ）	35.3%	23.5%
個人消費の一段の低迷	33.3%	27.2%
増税	26.3%	14.7%
金融引き締め（利上げ）の実施	23.1%	-
賃金相場の上昇	23.1%	18.4%
公共事業の減少	22.4%	24.3%
雇用の悪化	21.8%	22.8%
米国経済の悪化	19.2%	11.8%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業156社、2024年3月調査は136社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加（減少）していることを示す

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、「増収増益」を見込む企業の割合はおよそ 6 社に 1 社にとどまったが、前年度から 1.2 ポイント改善した。他方、「減収減益」を見込む企業は 26.5％と、前年を 0.9 ポイント下回った。

2025 年度の企業業績は、世界経済の減速懸念や資源価格の変動、人手不足といった外部要因の逆風が特定の業種に強く影響を及ぼすと見られる。県内経済も実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向が鮮明となり、勢いを欠く状況にある。さらに、米トランプ政権の保護主義政策や米中貿易摩擦の再燃が、特に製造業におけるリスク要因として浮上している。

こうした状況下で企業の業績を押し上げるには、個人消費の回復が欠かせない。可処分所得の増加がカギを握るが、人手不足や物価上昇が依然として経営の重荷となっている。これらの課題への対応が、下振れリスクを抑えるうえで重要なポイントとなる。企業はまた、外部環境の変化に適応するため、コストの見直しや業務の効率化、人的資本の強化、新たな事業の開拓といった持続的な成長を目指す戦略の策定が求められる。

一方、経済情勢や政策動向の変化に迅速かつ柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下においても成長の機会を掴むことができるであろう。